

令和 8 年度
(2 0 2 6 年度)

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）

推薦入学試験学生募集要項（2 次）

横浜国立大学大学院国際社会科学府

目 次

国際社会科学府経営学専攻 博士課程前期推薦入学試験日程の概要	1
国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）案内	2
1. 募集人員	4
2. 出願資格及び要件	4
3. 出願手続	5
4. 提出書類及び入学検定料.....	6
5. 受験票	8
6. 選抜方法	9
7. 合格者発表	9
8. 入学手続	9
9. 受験上及び修学上の配慮を必要とする入学志願者の事前相談	11
10. 個人情報の取扱いについて	12
11. 注意事項	12
問い合わせ先.....	14
国際社会科学府経営学専攻講義科目	15
2026年度 研究指導教員一覧	16

国際社会科学府経営学専攻 博士課程前期推薦入学試験日程の概要



出願書類受付期間

2025年12月11日（木）～2025年12月17日（水） 必着

受験票発送

2026年 1月 7日（水）

口述試験

2026年 2月12日（木）

合格発表

2026年 2月27日（金）

入学手続受付期間

2026年 3月 2日（月）～2026年 3月 6日（金） 必着

◆ 緊急時の入試実施に関するお知らせ

公共交通機関の乱れや自然災害、人為災害、疫病等の影響により、所定の日程による試験実施が困難となるような不測の事態が生じた場合は、試験日程や選抜方法を変更したうえで、入学者の選抜を行うことがあります。新たな措置を講じる必要が生じた際には経営学専攻ウェブサイト又は出願時にご登録いただいたメールにてお知らせします。

経営学専攻ウェブサイト：<https://www.b.ynu.ac.jp/index.html>

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）案内

横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻では、グローバル化、多様化する現代社会の現状を踏まえて、経営学、会計学、経営システム科学の3分野における専門的な研究あるいは分野を横断する融合性の高い研究を行います。

これらの研究を通じ、本専攻では、経営環境の変化に柔軟に対応して経営に関わる諸問題を解決できる人材の養成を目指しています。

経営学分野

経済や情報のグローバル化といった経営環境の変化は、企業経営に大きな影響を及ぼしている。それとともに各地域の文化や社会に根ざした経営のあり方も重要性を増している。本分野では、このように目まぐるしく変化する経営環境の変化に柔軟に対応できる人材、なおかつ、流行に振り回されない長期的な視点に立った人材を育成することを目指している。

そのために本分野では、データやケースに基礎づけられ、確かな歴史認識に支えられた理論的な教育を重視している。また狭い意味での経営学の枠にとらわれず、経済学や心理学、社会学、コミュニケーション研究といった関連領域との対話を通じて、広い視野を持った人材を養成することも目指している。研究者のみならず、実務家を志望する者にとっても、これらの知的トレーニングは大きな糧となるであろう。

経営学分野は、具体的には次のような人材の養成を目指している。

1. 経営戦略論、経営組織論、経営管理論に基づく、論理的思考のできる人
2. 国際経営論や比較経営論に基づくグローバルな思考のできる人
3. 人的資源管理論や技術経営論に基づく、効果的な経営資源の管理ができる人
4. 経営史的な観点に立って、長期的視野で経営を見通せる人
5. 経済学や心理学、社会学、コミュニケーション研究に基づく、学際的思考のできる人

会計学分野

企業をはじめとする様々な組織の活動がグローバル化する中、その活動状況を示す「事業の言語」としての会計に対し、社会的要請は高まるばかりである。このような現状において会計は、理論、手続の両面において、より複雑化・高度化してきており、この傾向は今後も持続するものと思われる。このような複雑化・高度化する会計について、会計専門職や会計研究者が、社会の多種多様なニーズに応えることは極めて重要である。会計学分野では、そのような高度な会計知識の獲得とその社会への還元を可能とする人材輩出を目指している。その結果、卒業後の進路は、官公庁、製造業、コンサルティング、金融などへの就職、さらには公認会計士や税理士と多岐にわたっている。

会計学分野は、具体的には下記のような研究への動機付けを持つ人に適している。

1. 企業などの組織において、会計情報が果たす利害調整機能や、情報提供機能に大きな興味を抱いている人
2. 組織の環境対応、意思決定、コントロール問題などについて、会計理論の側面から分析することに大きな興味を抱いている人

経営システム科学分野

現在、企業は、科学的方法を理解し、それを使って合理的な問題解決ができる人材を強く求めている。

経営システム科学分野では意思決定分析や計量分析をはじめとする数量的手法やコンピュータの利用技術、さらにはシミュレーションによるビジネス・モデリング手法を利用して、製造、流通、金融、コンサルティングといった分野において活躍できる人材を養成している。

経営システム科学分野では、例えば、次のようなことに関心のある人に適している。

1. 現代の情報システムをいかに利用すれば e-ビジネスを成功に導くことができるか。
2. 真に優れた生産方式、生産管理システムの要件とはいかなるものであるか。
3. 消費者行動は理論的、実証的にどのように分析すべきか。
4. 投資家のリスク選好、消費選好に見合った適切な証券投資はいかなるもののか。

1. 募集人員

経営学専攻 若干名

2. 出願資格及び要件

【出願資格】

次のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者又は本大学院入学の前までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定（大学改革支援・学位授与機構）により学士の学位を授与された者又は本大学院入学の前までに学士の学位を取得見込みの者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (5) の2 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者^{〔注2〕}
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者であって、本学大学院において、大学院の教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの^{〔注2〕}

- (9) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本大学院入学の前までに22歳に達するもの〔注2〕

〔注1〕 上記以外の出願資格は認めません。

〔注2〕 上記(5)の2、(8)、(9)の資格により出願しようとする場合は、本学府における個別の入学資格審査を事前に行う必要がありますので、2025年11月17日(月)までに社会科学系大学院学務係までご相談ください。

【要件】

本学府本専攻への入学を確約でき、かつ、以下のいずれかの推薦を得られる者。

- (1) 出身大学の学部長もしくは指導教員
- (2) 所属企業・組織の部門長もしくは所属長

3. 出願手続

(1) 出願期限

2025年12月11日(木)～2025年12月17日(水) **必着**

(2) 出願書類の郵送先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-4

横浜国立大学 社会科学系大学院学務係

※ 封筒の表面左下に「**経営学専攻推薦入学試験出願書類在中**」と朱書きすること。

※ 封筒の裏面に志願者の郵便番号、住所、氏名を明記すること。

(3) 出願書類の提出方法

- ・ 日本からの郵送の場合は書留速達で郵送すること。
- ・ 海外からの郵送の場合はEMS等、引き受けや配達を記録できる方法で郵送すること。
- ・ 社会科学系大学院学務係の窓口にて受付の場合は、
上記出願期限の8時30分～12時45分、13時45分～17時00分の間。

4. 提出書類及び入学検定料

- ・以下の出願書類を提出するにあたり、過不足がないか必ず確認の上、送付してください。
- ・「*」を付した様式は、各様式を下記の本専攻ウェブサイトからダウンロード及び印刷したうえで使用してください。様式の印刷は、「A4 サイズ」の「白色の用紙」に「片面カラー印刷」とします。指定の方法以外で印刷した書類は一切受け付けません。
URL : <https://www.b.ynu.ac.jp/admission/master/index.html>
- ・提出書類は、日本語で作成してください。ただし、研究計画書については英語での作成も可とします。
- ・志願者が記入する書類は、全て黒又は青のペン又はボールペンで記入してください。
ワープロ、パソコン、タイプライターの使用も可能です。
- ・各種証明書は、特記事項がない限り必ず**原本**を提出してください。
- ・書類に不備がある場合は、出願を受理できません。

① *入学願書・受験票【様式 1】

所定の様式を用い、必要事項を記入してください。2 枚目に署名及び日付を記入し、写真を貼付してください。

② 写真（2 枚）

入学願書・受験票の所定欄に写真（縦 4 cm×横 3 cmの提出前 3 ヶ月以内に撮影した上半身無帽・正面の写真）を貼り付けてください。

③ 推薦書

様式は任意とします。

出身大学の学部長、指導教員、所属企業・組織の部門長、所属長のいずれかが作成し、**厳封したもの**を提出してください。

作成は手書き、ワープロどちらでも可。

④ *研究状況報告書【様式 2】

所定の様式を用い、卒業論文の執筆状況又はこれまでの研究の成果をまとめたものを、1,000 字程度で作成してください。

⑤ これまでの研究成果を示す資料（任意）

提出は任意とします。

資料（例：卒業論文の写し、ゼミ又は授業における研究発表の写しなど）を提出する場合は、最大 3 点まで、各 3 部を印刷して提出してください。

⑥ ***研究計画書【様式3】**

所定の様式を用い、研究計画については、本学府への志望動機及び入学後の研究計画について 2,000 字程度で作成してください。

希望する研究指導教員については、16 ページの研究指導教員一覧より 2 名選択してください。

⑦ **卒業証明書又は卒業見込証明書**

卒業した大学が外国の教育制度による学校で学士の学位を取得している場合は、卒業と学士の授与の両方が確認できるもの

⑧ **成績証明書**

出願時点での成績証明書

⑨ **修学年数調書（外国人のみ）【様式4】**

A4 サイズの用紙に印刷し記入の上、提出すること。

大学の入学年月および卒業年月は、出身大学で発行された証明書に基づき入力すること。

⑩ **日本語能力試験 N1 の成績証明書（外国人のみ）**

日本国際教育支援協会の発行する「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」を提出してください。

⑪ **在留資格に関する証明（外国人のみ）**

外国人は、在留カードの両面の写しを提出してください。

ただし、日本に居住していない場合や短期滞在などで在留カードを持っていない場合は、パスポートの写し（氏名・国籍・写真が掲載されているページ）を提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

⑫ **受験票送付用封筒**

定形封筒（長形 3 号・通常ハガキが入る大きさ）に、320 円分の郵便切手を貼付して「**特定記録**」と朱書きした上、受験票送付先の郵便番号、住所、氏名を明記してください。

※ 送付先は、日本国内に限ります。

※ 送付先が現住所と異なる場合は、「～様方」等、必ず手元に届くよう表記してください。

⑬ **入学検定料**

払込金額：30,000 円

払込期間：出願期間に間に合うように払い込むこと。

払込方法：（1）クレジットカードおよびネット決済の場合

・クレジットカード（VISA・MasterCard・JCB・American Express・

MUFG・DC・UFJ・NICOS)・中国銀聯ネット決済により払い込むことができます。

- ・詳細は本学ウェブサイト「入試・入学」より、「大学院入学検定料のクレジットカードによる払込」をご覧ください。

<https://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/payment/index.html>

(2) コンビニエンスストアの場合

- ・セブンイレブン、ローソン、ミニストップ、ファミリーマートにて可能です。店内にある情報端末機を操作の上、必ずレジにてお支払いください。(ATM は使用不可。)
- ・操作の手順は別紙の案内書「入学検定料支払方法のご案内」を参照してください。店内にある情報端末機を利用して必ずレジにてお支払いください。

提出方法：入学検定料の払込済みを証明する下記証明を提出してください。

(1) による払込の場合 「支払い完了通知のメールを印刷したもの」を同封してください。

(2) による払込の場合 「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」の「収納証明書」部分を切り取り、「入学検定料収納証明書貼付用紙【様式5】」に貼り付けて提出してください。

※ 各支払いに係る手数料は、入学志願者本人の負担となります。

※ 本学では、災害等で被災した受験生の進学のを確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。

詳細は本学ウェブサイト (<https://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>) をご覧ください。

※ 一度払込みをした入学検定料は「出願をしなかった(出願が受理されなかった)」場合又は「検定料を二重に払い込んだ」場合を除き返還しません。

返還請求方法については、社会科学系大学院学務係へ問い合わせください。

⑭ * 出願書類送付チェック票【様式6】

チェック欄に記入の上、提出してください。

5. 受験票

受験票は、2026年1月7日(水)に特定記録で発送します。

受験当日に必ず持参してください。

6. 選抜方法

出願書類及び口述試験の結果を総合して行います。

(1) 試験期日・時間（口述試験）

期 日	選抜方法等	時 間
2026年 2月12日（木）	口述試験（研究状況報告書及び研究計画書に基づいて、これまでの研究活動の内容、入学後の研究計画の実行可能性、教育プログラムへの適性などを総合的に問います。）	追ってご案内いたします。

(2) 口述試験の場所

横浜国立大学常盤台キャンパス

https://www.ynu.ac.jp/access/map_campus.html

7. 合格者発表

2026年2月27日（金）15時頃、下記の本専攻ウェブサイト上に掲載するとともに、合格者にのみ合格通知書を郵送します。なお、電話による照会には一切応じません。

URL：<https://www.b.ynu.ac.jp/index.html>

8. 入学手続

(1) 入学手続期間

2026年3月2日（月）～2026年3月6日（金）まで。

入学手続については、合格者にのみ別途ご案内いたします。

(2) 入学手続に必要な費用

入学料 282,000 円〔現行〕

(3) 入学後に必要な費用

授業料 半期分 267,900 円（年額 535,800 円）〔現行〕

- ※ 入学手続後は、いかなる理由があっても入学料は返還しません。
- ※ 入学料及び授業料は、改定される場合があります。
- ※ 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。
- ※ 詳細は、入学手続書類と一緒に送付します。

9. 受験上及び修学上の配慮を必要とする入学志願者の事前相談

心身の障がい等（視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由、病弱、発達障がい、その他）により受験及び修学上で配慮を必要とする場合は、次の(1)～(3)の内容を確認したうえで、下記の様式例を参考にして事前相談申請書を作成し社会科学系大学院学務係へ提出してください。

- (1) 申請内容によっては配慮事項の決定までに時間を要する場合があるため、原則として出願前に申請してください。事前相談を申請しても、本学への出願が義務づけられるわけではありません。
- (2) 出願後でも相談を受け付けます。不慮の事故等により受験上の配慮が必要となった場合は、速やかに申請してください。
- (3) 申請の内容や時期によっては、希望通りに受験上の配慮ができない場合や、出願期間終了時までに配慮事項を決定できない場合があります。可能な限り早い時期に申し出てください。

（事前相談申請書様式例（A4 判縦））

令和 年 月 日
横浜国立大学長 殿
ふりがな 氏 名 生年月日 住 所 〒 電話番号 E-mail
横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。
記
1. 志望する学府・専攻・教育プログラム・出願する入試名 2. 障がいの種類、程度 3. 受験上の配慮を希望する事項・内容 4. 修学上の配慮を希望する事項・内容 5. そ の 他
（添付書類）医師の診断書（原本又は写） その他参考資料（原本又は写）

10. 個人情報の取扱いについて

個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づいて取り扱います。

(1) 志願者の入学試験成績及び出願書類等に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、以下の目的のために利用します。

- ① 合格者への連絡業務（奨学金や保険等に係る福利厚生関係資料や入学後の行事等に関する資料の送付、生協資料の送付）及び入学手続業務
- ② 入学後のクラス編成及び本人の申請に伴う入学料免除（留学生を除く）・授業料免除等の福利厚生関係の資料
- ③ 入学後の教務関係（学籍管理、修学指導等）
- ④ 本学における広報・諸調査・研究（入学者選抜方法及び大学教育改善のための調査・分析を含む）
- ⑤ 入学者の個人情報について本学関連団体である校友会及び同窓会の入会手続きに必要な範囲で提供する場合があります。

調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。
それ以外の目的に個人情報が利用又は提供されることはありません。

(2) 上記(1)の各種業務での利用に当たっては、一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という。）において行うことがあります。

受託業者には、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供します。

11. 注意事項

- (1) 提出された書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- (2) 口述試験受験には、必ず受験票を持参してください。
- (3) 私費外国人留学生において、在留資格「留学」を取得するに当たっては、留学生生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。
- (4) 出願書類に虚偽のあった場合、入学後でも入学を取り消すことがあります。
- (5) 経営学専攻で同一期日に実施される他の入試との併願はできません。

(6) 以下の行為は、不正行為となります。不正行為があった場合は、直ちに受験を中止させ、退場の措置を取り、以後の受験を認めません。また、すでに受験した教科の成績は無効とします。

- ① カンニングをすること。また、他の受験者に答えを教える等カンニングの手助けをすること。
- ② 試験時間中に携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等。）・タブレット端末・電子辞書・ICレコーダー・イヤホン・音楽プレーヤー等の許可されていない電子機器類や定規（定規の機能を備えた鉛筆等を含む。）・コンパス・電卓・そろばん・グラフ用紙等の補助具、教科書・参考書・辞書等の書籍類等を使用すること。

(7) 以下の行為は、不正行為となることがあります。不正行為と認定された場合の取扱いは、上記（6）と同じです。

- ① 試験時間中に、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等。）・タブレット端末・電子辞書・ICレコーダー・イヤホン・音楽プレーヤー等の許可されていない電子機器類や定規（定規の機能を備えた鉛筆等を含む。）・コンパス・電卓・そろばん・グラフ用紙等の補助具、教科書・参考書・辞書等の書籍類等をカバンの中にしまわず、身に付けていたり手に持っていたりすること。
- ② 試験場、試験室及び控室において、他の受験者の迷惑となる行為をすること。
- ③ 試験場、試験室及び控室において、監督者等の指示に従わないこと。
- ④ その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

(8) 出願書類に虚偽の記載があった場合や、試験中の不正行為が判明した場合は、入学後でも入学を取り消すことがあります。また、不正行為の態様によっては、警察に被害届を提出する場合があります。

(9) 出願の際に登録する氏名はなるべく常用漢字を使用してください。常用漢字以外を使用した場合、コンピュータで表記できないことがあります。その場合、合格通知書および入学許可書には、出願時に登録した氏名と異なる漢字に置き換えることがあります。

ChatGPT をはじめとする生成AI の利用について

横浜国立大学では、学生に対して、ChatGPT などの生成AI に対する注意喚起を行っています。入学試験に関しても、下記の注意事項を踏まえて、必要な提出書類等の作成を行うようお願いします。

なお留学生の皆さんは、下記その他、必要に応じて、各国・地域の方針・法令等も踏まえるようお願いします。

注意事項

生成AI に入力した情報は、AI の学習に利用されたり、意図せず漏洩したりする恐れがあります。また生成AI の出力する情報は、出典が明らかではなく、虚構や、偏った主張、倫理上問題のある表現などが含まれている危険性があります。

出願書類等の作成に当たっては、横浜国立大学の「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を確認し、不正が疑われたり、入学後に学修上のミスマッチが起きたりしないよう、自らの責任において十分に考えたものを提出してください。

問い合わせ先

横浜国立大学 国際社会科学府 社会科学系大学院学務係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-4

〔窓口取扱時間〕 8:30～12:45, 13:45～17:00

土日・祝日、夏季休業期間（8月9日～8月18日）

及び年末年始（12月26日～1月4日）を除く。

TEL : 045-339-3684

E-mail : int.gakumu-all@ynu.ac.jp

※問い合わせは、志願者本人が行うこと。**志望する専攻名を明記すること。**

国際社会科学府経営学専攻講義科目

	科 目
コア科目	戦略経営特論
	組織マネジメント特論
	国際経営特論
	財務会計特論
	管理会計特論
	経営科学特論
	計量分析特論
経営学分野	産業分析特論
	人的資源管理特論
	経営史特論
	比較経営特論
	比較社会文化特論
	グローバル・イノベーション・マネジメント特論
	企業と社会特論
	特殊講義 (Current Issues in Japanese Management)
	定性研究法特論
	アントレプレナーシップ特論
	サステナビリティ経営特論
会計学分野	簿記原理特論
	会計監査特論
	公会計特論
	税務会計特論
	原価会計特論
	生態会計特論
	国際会計特論
経営システム科学分野	オペレーションズ・マネジメント特論
	経営シミュレーション特論
	経営財務特論
	マーケティング特論
	社会データサイエンス特論
	経営数学特論

2026年度 研究指導教員一覧

研究指導教員は、原則として、合格者の希望を勘案して選定されます。なお、希望する研究指導教員名は、以下から2名を選択してください。

出願手続完了後の希望指導教員の変更はできません。

◆印を付してある教員は、今年度実施する入試では選択できません。

教員の研究テーマについての詳しい情報は、教員名をクリックしてください。

経営学専攻ウェブサイト内、教員紹介ページでは、各教員の研究指導情報を掲載しています。併せてご覧ください。<https://www.b.ynu.ac.jp/faculty/index.html>

※研究指導教員一覧には変更が生じる可能性があります。

分野	教員名	研 究 テ ー マ
経営学分野	青木 洋	各国の企業、産業、技術の発展に関する歴史研究
	石田 満恵	サステナビリティ経営、CSR (Corporate Social Responsibility)、CSV (Creating Shared Value) の実現を目指す異種セクター間アライアンスに関する研究
	小川 慎一	雇用や労働、働きかたに関する社会的な慣行・制度の維持や変化の研究
	大沼 雅也	イノベーションの実現プロセスにおける「知識」の形成と普及、ユーザーイノベーションにおける「協業」に関する研究
	貴志 奈央子	産業育成に向けた技術政策の研究
	公文 蔵人	大企業体制に関する歴史的研究
	河野 英子 ◆	サプライヤーの組織能力と競争優位に関する研究
	佐々木 秀綱 ◆	実験手法を用いた組織行動研究
	軸屋 泰隆	起業家精神、文化的起業家精神、持続可能な起業家精神、アート/デザイン思考、事業創造、地方創生、イノベーションの社会実装に関わる研究

分野	教員名	研 究 テ ー マ
経営学分野	孫 穎	気候変動・廃棄物・エネルギー問題の解決に向けた、日中企業の環境管理、サプライチェーン単位での包括的環境管理（GSCM）の研究、日本と中国の環境問題
	高井 文子 ◆	インターネットビジネスにおける成功条件、既存大手企業と新規参入企業との競争戦略、イノベーションと企業戦略に関する研究
	竹内 竜介	国際経営史（主に多国籍企業に関する歴史研究）
	二神 枝保	戦略的人的資源管理(SHRM)の研究、戦略的人的資源開発(SHRD)の日米欧比較、コンティンジェント・ワーカーの働き方、女性のキャリア開発、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）研究
	真鍋 誠司 ◆	オープン化戦略とオープン・イノベーション 企業間信頼 組織間学習 サプライヤー・システム 効率的な製品開発
	谷地 弘安 ◆	企業のマーケティング戦略（消費者行動は除く）、特に商品企画/開発の戦略・方法、ICT ビジネスはじめとする産業財マーケティング
	山岡 徹	組織変革マネジメント、および組織における探索、活用、両利き能力に関する理論および実証的研究
	楊 芸玥	プロアクティブ行動を中心とする組織行動論の研究、異文化マネジメント、人的資源管理論
	横澤 公道	行動オペレーションズマネジメント（Behavioral operations management）、従業員の個人特性や状態とオペレーションのパフォーマンスの関係性、改善提案活動、リーンマネジメントの研究
	横田 一貴	RBV の観点からの研究開発組織に関する研究（例：成員の再配置や流出入、研究開発戦略がイノベーションの成果に及ぼす影響など）
	吉川 りさ	外国語としての英文読解力を構成する技能・要因、英文読解時における音韻処理に関する実証研究
会計学分野	大雄 智	会計測定とディスクロージャーに関する研究、会計基準の研究
	大森 明	環境問題、資源問題、社会問題に対するマクロ・メゾ・ミクロレベルの会計の研究
	君島 美葵子 ◆	管理会計および原価計算に関する定性的研究、管理会計とマーケティングの学際的研究、管理会計システムの導入研究
	木村 晃久	財務会計に関する実証研究

分野	教員名	研 究 テ ー マ
会計学分野	曹 勁	サステナビリティ会計（生態会計、環境会計）に関する研究
	高橋 賢	業績評価会計、利益計画、管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論（直接原価計算、ABC等）
	原 俊雄	簿記及び財務会計の理論・制度・歴史に関する研究
	前山 政之	公認会計士による財務諸表監査及び内部統制監査についての概念・制度・歴史・事例・実証アプローチによる研究
経営システム科学分野	伊藤 有希	統計学及び確率論的アプローチを用いた金融市場、証券、金融リスクに関する研究
	岡部 考宏	解析学、特に偏微分方程式論
	倉田 久	サプライチェーン内の経営情報、製販連携、及びサービス・オペレーションズのモデル分析
	郭 沛俊	意思決定理論、オペレーションズ・リサーチ、マネジメント・サイエンス
	五島 圭一	実証ファイナンス、データサイエンス、自然言語処理
	鈴木 定省	オペレーションズマネジメント、生産管理、サプライチェーンマネジメント、顧客価値創造、顧客満足度
	多田 伶	マーケティング・リサーチ、消費者行動論
	田名部 元成	情報システムのデザインと評価のためのシミュレーション&ゲーミング方法論
	鶴見 裕之 ◆	計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する研究
	本橋 永至	マーケティング・サイエンス、ビジネス・データサイエンス